

様式1

## 事業計画書

		整理番号 (記入不要)	H30-1
事業名	実践型インターンシップ推進事業		
事業分野 ※ 該当する 事業分野に ○を付ける	○	地域人材の育成・発掘と地域外からの人材誘致による地域産業の強化、 地域経済の活性化	
		全ての市民が、その希望に応じていきいきと働ける社会環境の実現	
		移住・定住の促進による持続可能な地域社会の実現	
事業目的	※ 事業の実施目的及び期待される効果について記入  (実施目的・期待される効果) 地域産業において人財の育成・確保が大きな経営課題となっている現状に鑑み、経営者と学生が本気で向き合い、一カ月程度の期間を共にしながら、受け入れ企業における経営課題の解決に向けた取組を進める。 これにより新たな商品・サービスの開発や、組織風土の変革、経営者や従業員の意識改革など、地域企業の内側から革新をもたらすような効果が期待される。また、学生や若者と企業をコーディネートする機能を地域内で確立することで、中学・高校のキャリア教育や、事業承継問題への対応など、様々な応用が可能となる。		
事業内容	※ 下記のすべての項目について具体的に記入  (事業全体の内容・取組の工夫) NPO 法人 ETIC が提供するインターンシッププログラムの「地域ベンチャー留学」に沿って、受け入れプログラムの質を高めると共に、既成のルートを活用することにより、受入希望企業と参加学生の確実なマッチングを図る。 また、初年度においては受入プログラムの設計、学生とのマッチング、受入の実施に際し、同NPO 法人の支援を受ける共に、それを実地研修と位置付ける「地域コーディネーター養成講座」を活用することで、地域におけるコーディネート機能の確立を図る。		

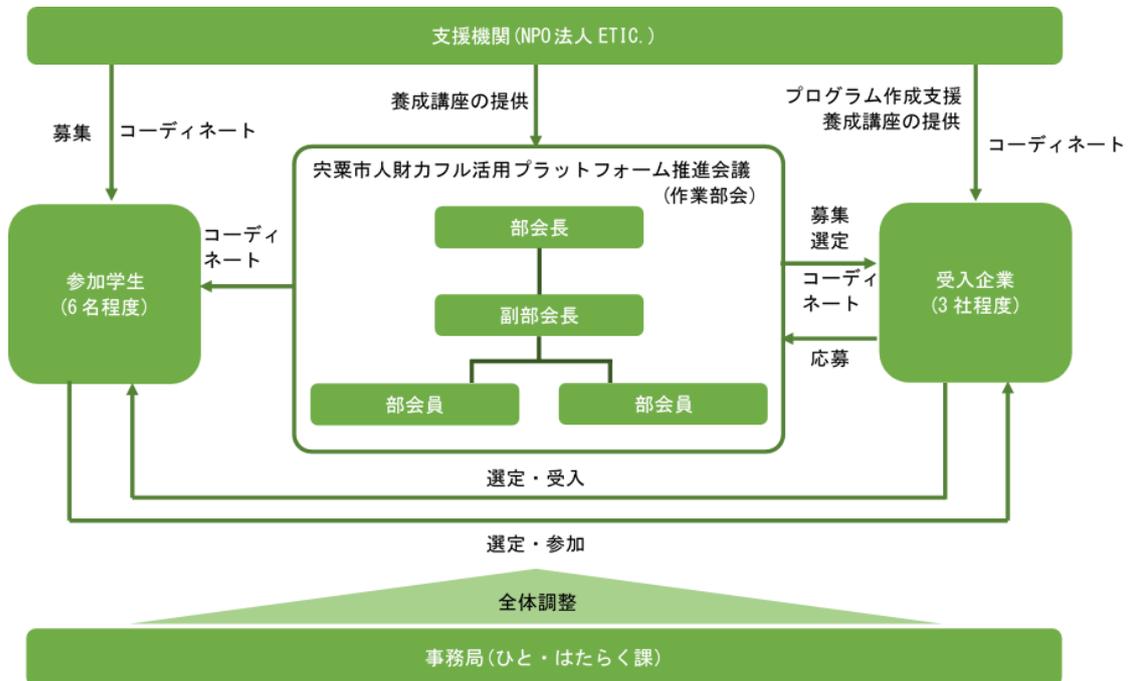
(事業の実施時期と内容、事業費)

- ① 受入企業の募集・選定・・・4月15日～27日(4/15に受入事業者向け説明会を開催)
- ② 受入プログラム作り・・・5月上旬～下旬
- ③ 学生の募集・マッチング・・・6月上旬～7月中旬(NPO法人ETIC.の地域ベンチャー留学を活用)
- ④ 受入プログラムの実施・・・8月上旬～下旬
- ⑤ ふりかえり・活動報告会・・・9月下旬(地域内の関係者向けの活動報告)
- ⑥ 活動成果発表・・・12月中旬 人材力フル活用シンポジウムにおいて成果発表

事業費：5,260,000円

(事業の実施体制)

構成	役割
中央市人財力フル活用プラットフォーム推進会議(作業部会)	受入企業の応募・選定、受入プログラムの作成支援、学生の募集、全体コーディネート
受入企業(3社程度)	プログラム作成、受入実施、報告書作成・発表、受入費用負担(一部)、養成講座の受講
参加学生(6名程度)	プログラム参加、報告書作成・発表、参加費用負担(一部)
支援機関(NPO法人ETIC.を想定)	プログラム作成・受入支援、養成講座の提供
事務局(産業部ひと・はたらく課)	作業部会の補助、支援機関との調整、経費の一部を補助



(今年度の事業目標)

- 受入企業の数：3社以上
- 参加学生数：6人以上
- 受入企業の満足度：80%以上
- 参加学生の満足度：80%以上
- 地域コーディネータ養成講座の修了者数：7人以上

(次年度以降の取組)

本年度の成果と課題を踏まえ、継続的に学生の受入を行うと共に、地域コーディネータ機能を発揮して、中高生向けの職業体験、キャリア教育や事業承継支援など、より幅広い取組へと展開を図る。

(将来的な財源の確保)

地域コーディネータ機能を発揮し、受入企業がコストを負担してもインターンシップの受入を行いたいと思えるようなプログラムを多く実施することで、将来の自立的な事業運営へと繋げる。

※ 記入欄が不足する場合は、行を広げても構わない

※ 必要に応じて説明資料を追加添付

# 収 支 予 算 書

(収入)

項 目	内 訳		備 考
	国・県補助金や民間助成金の名称、事業収入の積算単価・数量等を具体的に記入	金額 (円)	
基金	人材確保・定住促進基金	5,000,000	
国・県補助金			補助率 /
民間助成金			
事業収入			
一般財源		260,000	
その他			
収入合計		5,260,000	

(支出) ※支出予算内訳書を別途添付

支出内容	支出目的 事業内容と対応させて 支出の目的や理由を記入	内訳 (円・単位)		金額 (円)
		単価	数量	
支出合計				5,260,000

※ 設計書、見積書等積算の根拠となる資料を添付 (委託・備品購入・工事を伴う場合)

※ 行が不足する場合は追加して作成